

ニューズレター 68

2020. 7. 27

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第56回全国大会のご案内 自著を語る 経済社会学を教える 部会報告 議事録 年報自由投稿
論文募集 ホームページの案内 会員異動

巻頭言 新型コロナウイルス感染症の流行から見えてくるもの

織田 輝哉

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、われわれの生活は大きな影響を受け、日常生活や仕事のあり方、社会制度の設計について、大きな見直しを迫られることになった。この状況は、経済社会学に対しても、新たな課題や再認識の必要性を突きつけているといえることができる。

まず、グローバル化の意味について、われわれは必ずしも正しく認識できていなかった。インバウンドに代表される海外旅行者の急激な拡大・モノやサービスの国境を越えた取引は、大きな経済的メリットをもたらした。また個人が体験可能な世界の範囲を急激に拡大してきた。われわれはそのようなメリットを当然のものとして享受しながら、その背後にある感染症拡大のような大きなリスクを見落としてきたか、あるいは過小評価してきたのである。一方で、世界全体が緊密に連携し一つの全体社会として対応しなければならないということも明らかになった。

また、社会がこれほど実体として意識されたこともないのではないか。それまで当たり前だった人と人との接触のあり方が感染リスクを高めること、一人一人の振る舞いの蓄積が、国内感染者数の抑制につながることで、公的な医療体制の充実が個々の患者の治療を越えて社会的重要性を持つこと、パンデミックによるダメージの偏在性と社会的補償の必要性、等々、社会が一つのシステムであり、緊密な相互連関の網に組み込まれていることを十分に認識させられたのである。

さらに、政治的リーダーシップが社会に与える影響の大きさも浮き彫りになった。政策決定の客観的妥当性や迅速性が決定的に重要であること、政治的・法的仕組みが感染率や死亡率を大きく変化させることが誰の目に明らかな形で示されている。

一方で、インターネット技術の普及は、新型コロナ危機において、リモートワークの基盤を提供するなど、極めて重要な対抗策を提供している。そして、これをきっかけとして、働き方

や人と人とのつながり方、あるいはリアリティや体験の形態など、社会のあり方そのものを大きく変えていくことが予見される。

システムの相互浸透と連結が顕在化している現状はまさに経済社会学が対象としてきたものであり、だからこそ、そこで生じる様々な課題に切り込んでいけるものと考えている。

(慶應義塾大学)

第56回全国大会のご案内

大会準備委員長 寺島拓幸・古市太郎（文京学院大学）

経済社会学会第56回全国大会は、「成長・連帯・持続可能性——‘豊かさ’の再考から」を大会テーマとして、2020年10月10日（土）・11日（日）文京学院大学本郷キャンパスを会場に開催されます。

■大会会場：文京学院大学本郷キャンパス

■大会事務局：文京学院大学人間学部 コミュニケーション社会学科共同研究室

連絡先：〒113-8668 東京都文京区向丘 1-19-1

Tel. 03-6240-0897（共同研究室）

E-mail : terashim@bgu.ac.jp

交通アクセスと宿泊について

<http://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/access.html>

最寄り駅は以下のようにしております。

東京メトロ南北線「東大前」駅下車（2番出口）徒歩0分

都営三田線「白山」駅下車（A2出口）徒歩10分

都営メトロ千代田線「根津」駅下車（1番出口）徒歩10分

宿泊について、上記の駅にはホテルはございませんが、地下鉄丸ノ内線の後楽園駅・御茶ノ水駅周辺にはございます。ホテル予約サイト等でご予約下さい。また、近年の宿泊施設の混雑状況に鑑み、お早目のご予約をおすすめ致します。

■懇親会会場へのアクセス

「まちラボ」は文京学院大学・本郷キャンパス内にあります。

■昼食について

キャンパス付近にセブンイレブンや飲食店が数件あります。

■大会プログラム

- ・ 共通論題：報告各 30 分、予定討論各 15 分、一般討論 30 分
- ・ 準共通論題・自由論題：報告 30 分、予定討論 10 分、一般討論 10 分

【第1日 10月10日(土)】

		A会場 (S601)	B会場 (S602)	C会場 (D61)
9:30～10:20	①	<p>キャッシュレス時代における日中企業のダイナミック・ケイパビリティとイノベーションに関する研究——JR東日本の「Suica」と中国騰訊の「Wechat Pay」の比較分析を中心に</p> <p>報告者 徐 天堯 (大阪産業大学・院) 討論者 柏木理佳 (城西国際大学) 座長 近藤重晴 (東京福祉大学)</p>	<p>経済社会における不確実性への対処——シユンペーター的図式をベースにして</p> <p>高橋一正 (名古屋大学) 調整中 石田幸生 (亜細亜大学)</p>	<p>T. H. グリーンにおける平等と格差——積極的自由の観点から</p> <p>竹口隼人 (神戸大学・院) 橋本 努 (北海道大学) 本柳 亨 (立正大学)</p>
10:30～11:20	②	<p>NPO組織における中心メンバーの性別構成と活動実態との関連</p> <p>報告者 山本圭三 (摂南大学) 討論者 廣重剛史 (目白大学) 座長 織田輝哉 (慶應義塾大学)</p>	<p>ミュールダールの方法論に対する科学哲学的検討——過小決定性、バイズの定理、理論負荷性</p> <p>渡邊幸良 (同朋大学) 宇佐見義尚 (板垣與一記念館) 森 周子 (成城大学)</p>	<p>欲望消費社会とその啓蒙形式の変容</p> <p>橋本 努 (北海道大学) 田中 人 (愛知学泉大学) 鈴木康治 (第一工業大学)</p>
11:30～12:20	③	<p>社会経済的地位と向社会的行動——ソーシャル・キャピタルの媒介分析</p> <p>報告者 朴 玼怜 (早稲田大学・院修了) 討論者 稲葉陽二 (日本大学) 座長 山本圭三 (摂南大学) 鈴木 純 (神戸大学)</p>	<p>ケイパビリティと正義——アキナス・セン・後藤</p> <p>佐々木亘 (鹿児島純心女子短期大学) 山田 秀 (熊本大学) 大野正英 (麗澤大学)</p>	<p>いま、ベーシック・インカムが提起する可能性について</p> <p>上沼正明 (早稲田大学) 永合位行 (神戸大学) 伊東真理子 (東京福祉大学)</p>
12:20～13:10		昼食		
13:10～13:30		大会校挨拶 (S504)		
13:20～14:50		共通論題「成長・連帯・持続可能性」(S504)		
	座長	藤岡秀英 (神戸大学)	間々田孝夫 (立教大学)	第3報告
	報告者	水原俊博 (信州大学)	池田寛二 (法政大学)	高橋正己 (吉備国際大学)
15:05～16:30		共通論題討論 (S504)		
	討論者	第1報告 大倉季久 (桃山学院大学)	第2報告 佐々木健吾 (名古屋学院大学)	第3報告 大野正英 (麗澤大学)
17:00～		懇親会 (まちらボ)		

【第2日 10月11日(日)】

	A会場 (S601)	B会場 (S602)	C会場 (D61)
9:30～10:20 ①	<p>【準共通論題】経営者のリーダーシップと組織文化——日本と中国の中小企業の経営者のアンケート調査にもとづいて</p> <p>報告者 柏木理佳 (城西国際大学)</p> <p>調整中</p> <p>討論者 稲垣 円 (慶應義塾大学・院)</p> <p>座長</p>		
10:30～11:20 ②	<p>【準共通論題】「公益資本主義」の可能性</p> <p>報告者 大野正英 (麗澤大学)</p> <p>討論者 西尾雄志 (近畿大学)</p> <p>座長 宮垣 元 (慶應義塾大学)</p>	<p>相互扶助による〈社会〉の再構築——地縁組織への参加度合いの認識の違いに着目して</p> <p>野村一貴 (東京大学・院)</p> <p>戸川和成 (千葉商科大学)</p> <p>村上寿来 (名古屋学院大学)</p> <p>恩田守雄 (流通経済大学)</p>	<p>【ラウンドテーブル】日本における現代自然法論</p> <p>平手賢治 (岐阜協立大学)</p> <p>山田 秀 (熊本大学)</p> <p>井川昭弘 (八戸学院大学)</p>
11:30～12:20 ③	<p>ブルデューの言語論から見た「リテラシー」と「情報」に関する一考察——フィジ-農村における実践の諸相</p> <p>報告者 高橋 玲 (東京通信大学)</p> <p>調整中</p> <p>討論者 畑山要介 (豊橋技術科学大学)</p> <p>座長</p>	<p>アナログ地域通貨とデジタル地域通貨の違いに対する利用者の評価と行動——ゲーミング・シミュレーションを用いた分析</p> <p>小林重人 (札幌市立大学)</p> <p>吉田昌幸 (上越教育大学)</p> <p>宮崎義久 (仙台高等専門学校)</p> <p>調整中</p> <p>小田中悠 (慶應義塾大学)</p>	
12:20～13:10	昼食		
13:20～13:50	総会		
13:50	閉会		

■補足

今後の社会状況によっては通常とは異なる形態での実施（オンライン大会）もあり得ます。その最終判断は8月末までにする予定です。（プログラム委員会）

自著を語る

『その後のボランティア元年
——NPO・25年の検証』
(晃洋書房、2020年)

宮垣 元

「ボランティア元年」といえば、阪神・淡路大震災のあった1995年のことだが、それからの四半世紀を経て、当地におけるボランティアやNPOなどの諸活動の変容と現在を確認したい、というのが本書のごく

素朴な動機である。もちろん変容といっても様々な視角があるが、ここでの主たる関心は、その参加のあり方や組織内外のネットワーク構造によって形成されるNPOの組織特性にある。そうした変容について、「元年」前後の連続性を踏まえつつ、被災後の復興過程と地域社会の構造変動、「元年」を契機とする数々のNPO支援施策、政権交代などの政治状況、行政の限界性や役割変化などと、どのように相互作用してきたのかを考えようとしたものである。この間に様々な調査に関わる機会を得たこと

もあり、断片的ではあるが、各時代の状況を俯瞰的に確認することに力を置いた。

この間の変化を一言でまとめるのは難しいが、それでも以上の流れを振り返ることで見える物語のひとつは、ボランティア・NPOが、他に依存せず自立した組織になるという社会的要請のなかで、それに応えようとすることで進展した事業組織化の流れと、それと引き換えのように自発的参加が弱含んでいく流れである。もちろん、日本社会において四半世紀前にはその輪郭も不明瞭であった存在が、NPO法人だけでも5万を超えるまでとなり、地域社会や国際社会の様々な問題に取り組んでいる事実は大きい。しかし、事業主体としての成長とは別に、社会の相互依存性の回復という観点からは大きな岐路ともいえ、その延長線上に何があるのかを見通していく必要があるだろう。

最後になるが、筆者が大学院生時代に研究報告をさせて頂いて以来、経済社会学会の様々な場で、本書に連なる論考の発表機会を与えて頂いた。その意味で、本書の内容は、経済社会学会の諸先生方からのコメントやお力添えに依るところが大きい。このようなかたちで、ご報告させて頂けることに心より感謝したい。(慶應義塾大学)

「経済社会学」を教える

石田 幸生

所属先の都市創造学部では、2016年4月の新設から4年が経ち、この3月に第1期生が卒業した。大学は東急グループの一教育機関で、当学部では都市の発展、開発のあり方について、様々な分野から多様なア

プローチで研究が行なわれている。専任教員は経済学、社会学、経営学、情報学等を専門とするほか、実務家教員も属している。学生は社会科学の基礎を習得し、発展著しいアジア諸国の都市部への留学と海外インターンシップの必修プログラムでの経験と実践的な知識を通じて学んでいる。

経済社会学という科目はまだ設置されていないが、関連する担当科目ではその領域における概念や考え方をを用いて伝えている。各種ゼミナールでは、社会学的課題の考察を深める上で、個人による効用最大化、合理的選択、相互行為、非合理性、ミクロとマクロの連関といった用語の説明を交える。「ソーシャルネットワーク論」という担当科目では、多様で自由、不自由な個人間のつながりを通じて様々なモノやコトが流れることについて、経済的交換と社会的交換、短期的思考と長期的思考、利己主義と利他主義等といった合理性とかかわる概念を適用できる領域として説明する。別の担当科目「質的データ解析」では、質的な調査法と分析を扱う上で、個別の事象から経済現象や社会現象を見出す視点を示す。このように、経済社会学的な考え方は様々な科目を教える上で活かされている。

現在、進行する新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う日常的な事象から経済現象、社会現象まで、新たな研究対象が見出される可能性があり、今日の経済社会学は大きな転換と新しい局面を迎えていると言えるのではないかと。伝統的な経済社会学の学問を基盤とし、刻々と変化する現実世界と実態の中にある未知の現象を見究め、学び教えるという半学半教の精神を持って、経済社会学とは何かを今後とも考えていきたい。(亜細亜大学)

部会報告

東部部会報告

新型コロナウイルスの影響により、東部部会は報告者決定前の段階で「中止」となりました。

(大野正英)

西部部会報告

日時：2020年5月9日（土）14時～16時30分
場所：神戸大学経済学研究科 中会議室

第1報告

報告者：金光 淳（京都産業大学）
論 題：「企業は、どうしてアートに投資するのか——アート・フェスティバル協賛の経済社会学的分析」
討論者：神吉 直人（追手門学院大学）

第2報告

報告者：十名 直喜（名古屋学院大学・名誉教授）
論 題：『働・学・研』協同の理念と半世紀の挑戦」
討論者：安藤りか（名古屋学院大学）

※以上の計画が整っていましたが、新型コロナウイルスの影響により、西部部会は「中止」となりました。

(藤岡秀英)

東部部会報告要旨

※部会報告が中止となりましたので、報告要旨は非掲載とさせていただきます。

西部部会報告要旨

※部会報告が中止となりましたので、報告要旨は非掲載とさせていただきます。

議事録

東西合同役員会議事録

日時：2020年6月13日（メール配信日）～19日（意見締切日）
形態：メール会議（新型コロナウイルスの感染防止に伴う措置）

<議題>

1. 新入会員承認の件

鈴木純理事より、以下の入会申込者2名について示され、承認された（敬称略）。

竹口隼人（神戸大学大学院経済学研究科、19世紀イギリス自由主義・経済倫理）
（推薦）鈴木純、永合位行
野村一貴（東京大学大学院教育学研究科、生涯学習論・地域コミュニティ論）
（推薦）上沼正明、戸川和成

2. 社会学系コンソーシアム（Japan Consortium for Sociological Societies）加入の件

間々田理事より、2019年12月7日の東部役員会での協議の結果、社会学系コ

ンソーシウム加入申請を進めることが承認されたことを踏まえ、以下の提案理由の要旨と協議の内容が示され、加入申請と協議内容について承認された。

(提案理由の要旨)

経済社会学は、経済学、社会学からは独立した学問体系を志向するものであり、いずれかの一部ではないが、同時に経済学、社会学と交流し、その評価と批判を通じて自らの方法を探求する必要がある。20世紀以降発展してきた経済社会学であるが、近年本学会の会員数は頭打ちになっており、新会員のリクルート、そのための経済社会学会の魅力のPRが課題となっている。特に社会学分野ではPRの機会が乏しかった。「社会学系コンソーシウム」が2008年に設立され10年以上経過している状況があるので、この機関に加入し、経済社会学と本学会について広報し、それを社会学出身の新入会員のリクルートにつなげることは、本学会の発展に寄与するものと考えられる。

(協議内容)

その後、社会学系コンソーシウム加入をめぐる出されたいくつかの疑問に対して、報告者から具体的な見解が示されたが、特に反対意見はなかった。評議員2名については、東部から評議員を出すことで問題ないという結論に至った。コンソーシアムの評議会は2021年1月に開かれる予定なので、それに向けて6月の合同役員会、全国大会総会での手続きを進めることになった。

3. 大会報告要旨集の廃止と電子化の件

恩田理事より、既に多くの学会で紙媒体が廃止されており、大会開催校の準備

負担の軽減、全国大会コストの削減、この他ホームページでの公開による学会活動のアピールという点から、一部のパソコン不利用者への対策に考慮しながら、大会報告要旨集の廃止と電子化を進めることについて提案があり、次の全国大会(第56回文京学院大学開催)から実施することが承認された。

4. 会費徴収方法の一部変更(大会受付での会費徴収の取りやめの件)

鈴木純理事より、現在、会員への年会費請求は年3回(10月・2月・7月)の請求書発送、および大会受付での年会費徴収の計4回行っていることを踏まえ、大会受付での年会費徴収作業については、その準備と当日作業の作業量が相当に大きいため、郵送による会費請求と郵便局での振込に集約したいことが提案され、承認された。例年大会に参加しているアクティブな会員については、振込への変更が納入率を低下させることはあまりないだろうと期待される。今後は10月の第1回請求を8月または9月に前倒し、必要であればもう1回請求を増やすことも検討していることが示された。なお、今後の大会受付では、現在大会開催校が徴収している弁当代・懇親会費と参加者一律の大会参加費をまとめて徴収することが提示され、承認された。

5. 高田賞本賞審査結果の件

森田理事(高田保馬賞本賞臨時選考委員会委員長)より、4月10日付で小林会長に審査結果報告書(別紙)が提出されたこと、本来、直接手交すべきところであったが、新型コロナ禍の影響で、メールにて

提出されたことが示された上で、間々田孝夫会員の高田保馬賞本賞の授与に関する審査結果が承認された。

6. 学会ホームページの一元管理の件

廣瀬理事より、昨年夏に本学会と同じく CMS (Contents Management System) を用いた学会ホームページを有する他学会でパスワード解析・盗用による学会ホームページ改ざん事件があったため、会務ごとの ID・パスワード、新役員への新規 ID 発給をそれぞれ凍結していることが報告された。各会務でホームページへの掲載が必要な情報はホームページ担当にお知らせ頂きたい旨が伝えられた。2014 年以来、会務を有する各役員が ID を持って情報を投稿する方法を模索してきたが、ホームページ攻撃によるパスワード解析・盗用の危険を理由に、学会ホームページ担当が一元管理して情報を投稿する方法に変更したいことが提案され、承認された。

7. 第 56 回全国大会の件

大会事務局の寺島幹事、古市幹事より、新型コロナウイルスの感染が依然として懸念される状況から、大会プログラム委員会としては以下の条件「今後の社会状況によっては通常とは異なる形態での実施（オンライン大会）もあり得る。その最終判断は 8 月末までにする。」ということを付し、プログラム（別紙）の承認をお願いしたい点を示され、承認された。討論者、座長候補者で都合の悪い方は大会事務局（寺島幹事）にご連絡頂きたい。

8. 会務報告の件

(1) 年報

鈴木康理事より、次号年報の編集作業が進行中で、論文(査読付)は投稿本数 12 本(大会報告 9 本、自由投稿 3 本)、掲載本数は 5 本 (採択率 41.7%)、書評は掲載本数 4 本であることが報告された。

(2) ニュースレター

宮垣理事より、ニュースレター 67 号が本年 2 月 22 日に刊行されたこと、次号 (68 号) も通常のスケジュールで刊行される予定で作業を進めていること、次号の「自著を語る」「経済社会学を教える」の原稿は自薦他薦で執筆者を募集したことが報告された。

(3) 部会

大野理事より、昨年 12 月 7 日に開催された東部部会で、第一報告では藤野真也会員、第二報告では戸川和成会員による発表が行なわれたことが報告された。藤岡理事より、昨年 12 月 7 日に開催された西部部会で、第一報告では田村穂・山岡淳・藤岡秀英会員による発表、辻美加子会員の討論、第二報告では山本慎平会員による発表、近藤真司会員の討論が行なわれたことが報告された。5 月の部会は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より、今年度第 1 回の日本経済学会連合・理事会・評議員会は 5 月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により延期(日程は後日決定)となったことが報告された。また 2020 年度(令和 2 年度)第 2 次補助申請について、外国人学者招聘滞日補助 (10 万円)、国際会議派遣補助 (近年実績 : 10-20 万円)、学会会合費補助 (5 万円) の締切は本年 4

月 30 日、第 3 次募集締切は同年 6 月 30 日であることが伝えられた。

(5) 日本学術会議

上沼理事より、昨年 12 月 4 日に会長宛の「日本学術会議会員及び連携会員の候補者に関する情報提供について」を小林会長に転送したことが報告された。昨年 12 月 26 日、本学術会議「協力学術研究団体対象のアンケート調査協力をお願い」の件で、「協力学術研究団体対象アンケート」(「活動調査(連絡担当者対象)」「会長意識調査(学協会長対象)」)に回答し、「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進状況に関するアンケート調査(研究者対象)」を、登録会員メルマガ配信と学会ホームページ掲載で会員に依頼したことが報告された。本年 1 月 22 日、日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」に関するアンケートに対し、会長と相談し回答を控えたことが報告された。本年 3 月 25 日に「学協会著作権ポリシーデータベース(SCPJ データベース)移行のお知らせ」が届いたことが報告された。内容は「オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)では、オープンアクセスのより一層の推進を目指し、SCPJ データベースをオープンアクセスインフラの整備の一環として整備・公開することを目的に、下記のとおり、運用を筑波大学等から引き継いだという点であった。

旧 SCPJ WEB サイト：<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/> (2020 年 3 月 23 日閉鎖)

新 SCPJ WEB サイト：https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/?page_id=133

(6) 唐澤基金

特に報告事項はなし(宇佐見理事)。

(7) 東部本部事務局

上沼理事より、本年 2 月 26 日に「第 1 回情報マネジメント・フォーラム」開催案内(2 月 15 日)と延期案内を、登録会員メルマガにて配信したことが報告された。2 月 28 日に日本経済学会連合事務局配信の「連合メールレターNo.13」を全役員メーリングリストにて配信したことが報告された。また東部会員異動について、届出があった 3 件を、西部本部事務局会計・名簿管理担当の鈴木総務理事に転送したことが報告された。

(恩田、石田、古市)

東部部会役員会議事録

日時：2020 年 4 月 20 日(メール配信日)～25 日(意見締切日)

4 月 27 日(追加メール配信日)～29 日(意見締切日)

形態：メール会議(新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言に伴う措置)

議題

1. 新入会員承認の件

上沼理事より、新たな入会申込は届いていない旨が報告された(メールの他、封書は構内立入禁止措置前の 3 月 26 日に最終確認)。

2. 会務報告の件

(1) 年報

鈴木理事より、次号年報の編集がスケジュールで進み、論文(査読付)は投稿本数 12 本(大会報告 9 本、自由投稿 3 本)、掲載本数は暫定 4 本(採択率 33.3%)、未定 4 本(査読結果待ち)、書評は掲載本数 4 本

であることが報告された。

(2) ニューズレター

宮垣理事より、ニューズレター67号が本年2月22日に刊行されたこと、執筆協力者への謝辞が述べられた。次号(68号)も通常のスケジュールで刊行される予定だが、現下の状況に沿って進める可能性があることが報告された。また次号(68号)「自著を語る」「経済社会学を教える」の原稿について、自薦他薦で執筆者を募集中で連絡内容(送付先:宮垣理事、期日:5月8日迄)等が報告された。

(3) 部会

大野理事より、昨年12月7日に第一工業大学上野キャンパスで、第1報告として藤野真也会員(麗澤大学)「倫理ジレンマがコーポレートガバナンスに与える影響:グローバル・ビジネスにおける贈収賄防止を巡って」、第2報告として戸川和成会員(報告当時:東海大学)「東京23区のローカル・ガバナンスとソーシャル・キャピタル」の研究発表が報告された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より、今年度第1回の日本経済学会連合・理事会・評議員会は5月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により延期(日程は後日決定)となったことが報告された。また2020年度(令和2年度)第2次補助申請について、外国人学者招聘滞日補助(10万円)、国際会議派遣補助(近年実績:10-20万円)、学会会合費補助(5万円)の締切は、本年4月30日、第3次募集締切は同年6月30日であることが報告された。

(5) 日本学術会議

上沼理事より、昨年12月4日に会長宛の「日本学術会議会員及び連携会員の候

補者に関する情報提供について」を小林会長に転送したことが報告された。12月26日、本学術会議「協力学術研究団体対象のアンケート調査協力をお願い」の件で、「協力学術研究団体対象アンケート」「活動調査(連絡担当者対象)」「会長意識調査(学協会長対象)」に回答し、「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進状況に関するアンケート調査(研究者対象)」を、登録会員メルマガ配信と学会ホームページ掲載にて会員に依頼したことが報告された。本年1月22日、日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」に関するアンケートに対し、会長と相談し回答を控えたことが報告された。3月25日に「学協会著作権ポリシーデータベース(SCPJデータベース)移行のお知らせ」が届いたことが報告された。内容は「オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)では、オープンアクセスのより一層の推進を目指し、SCPJデータベースをオープンアクセスインフラの整備の一環として整備・公開することを目的に、下記のとおり、運用を筑波大学等から引き継いだという点であった。

旧 SCPJ WEB サイト : <http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/> (2020年3月23日閉鎖)

新 SCPJ WEB サイト : https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/?page_id=133

(6) 学会ホームページ

廣瀬理事より、昨年夏に本学会と同じく CMS (Contents Management System) を用いた学会ホームページを有する他学会でパスワード解析・盗用による学会ホームページ改ざん事件があったため、会務ごとの ID・パスワード、新役員への新規 ID 発給をそれぞれ凍結していること

が報告された。各会務でホームページへの掲載が必要な情報はホームページ担当にお知らせ頂きたい旨が伝えられた。2014年以來、会務を有する各役員がIDを持って情報を投稿する方法を模索してきたが、ホームページ攻撃によるパスワード解析・盗用の危険を理由に、学会ホームページ担当が一元管理して情報を投稿する方法に変更したいことが提案され、承認された。

(7) 唐澤基金

特になし

(8) 事務局

上沼理事より、本年2月26日に東京通信大学「第1回情報マネジメント・フォーラム」開催案内(2月15日)と延期案内を、登録会員メルマガにて配信したことが報告された。2月28日に日本経済学会連合事務局からの「連合メールレターNo.13」を全役員メーリングリストにて配信したことが報告された。また東部会員異動について、届出があった3件を、西部本部事務局会計・名簿管理担当の鈴木総務理事に転送したことが報告された。

(恩田、古市、石田)

西部部会役員会議事録

※西部部会の開催中止に伴い、西部部会役員会も中止になりました。

日本経済学会連合会評議員会報告

今年度第1回の日本経済学会連合・理事会・評議員会は、5月に開催予定だった

が、新型コロナウイルスの影響により、延期となった(6月22日現在未開催)。

また、外国人学者招聘補助、国際会議派遣補助・学会会合費補助についての連絡があった。(織田輝哉)

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。(廣瀬毅士)

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

会員異動

【新入会員】

竹口 隼人 神戸大学(院)

19世紀イギリス自由主義・経済倫理
(推薦) 鈴木純・永合位行

野村 一貴 東京大学(院)

生涯学習論, 地域コミュニティ論
(推薦) 上沼正明・戸川和成

・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
E-Mail : kaminuma@waseda.jp

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学現代社会学部
村上寿来研究室
Tel. 052-678-4078 (村上研究室)
Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務局)
Fax. 052-682-6812
e-mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4

第一工業大学工学部鈴木研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2020年7月27日

発行所 : 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋学院大学現代社会学部内 経済社会学会 西部本部事務局

TEL/FAX : 052-678-4078 (村上寿来) E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 小林甲一 編集人 : 宮垣元・小田中悠 (東部), 豊山宗洋・山本圭三・猿渡壮 (西部)

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006